



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松井 俊文

TEL 06-6252-3966

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	157,006	6.5	7,613	△1.3	8,428	0.1	5,599	16.1
26年3月期第1四半期	147,425	19.0	7,710	6.3	8,416	5.9	4,821	31.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,702百万円 (15.8%) 26年3月期第1四半期 5,786百万円 (107.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	28.61	28.55
26年3月期第1四半期	24.67	24.62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	518,967		223,299		39.9	
26年3月期	528,092		219,482		38.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 206,902百万円 26年3月期 203,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	5.4	16,000	8.1	16,400	3.6	9,000	0.2	45.99
通期	670,000	4.5	38,000	8.3	39,000	7.5	20,500	6.7	104.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	198,705,057 株	26年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,987,067 株	26年3月期	3,073,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	195,681,889 株	26年3月期1Q	195,460,200 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、海外においてはアジアの新興国などの伸び悩み傾向が続き、地政学的リスクも発生いたしました。米国では緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。国内においては、消費増税の反動減の影響が一部にはあったものの、設備投資の増加などがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況の下、産業ガス関連事業は4月以降、自動車産業を中心に一時的に落ち込んだ製造業の生産活動も早期に持ち直すなど、産業ガス供給は緩やかながらも着実に回復軌道となりました。また医療関連事業は、消費増税の影響を受けましたが、順調に推移いたしました。しかしながら、ケミカルならびに農業・食品関連事業が厳しい状況となりました。特に、生活関連ビジネスは、消費増税と天候不順の影響を強く受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,570億6百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は76億1千3百万円（同98.7%）、経常利益は84億2千8百万円（同100.1%）、四半期純利益は55億9千9百万円（同116.1%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	47,060	105.8%	2,751	105.3%
ケミカル関連事業	25,356	113.6%	618	63.9%
医療関連事業	25,121	98.0%	1,005	101.3%
エネルギー関連事業	11,557	96.8%	651	87.3%
農業・食品関連事業	19,368	108.2%	577	58.8%
その他の事業	28,543	113.5%	2,096	113.7%
(調整額)	—	—	726	—
合計	157,006	106.5%	8,428	100.1%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

産業ガス関連事業は、自動車を中心に消費増税の反動減の影響が見られたものの、好調が続く高炉向けガス供給に加え、モバイル関連が好調なエレクトロニクス、操業度が回復する化学、受注が持ち直し増産体制に移行する造船など、国内製造業全般にわたり緩やかながらもガス供給の回復が続きました。また、需給タイトな状況が続く炭酸ガスは、昨年実施した生産能力の増強が奏効し販売が拡大いたしました。

一方、電気料金の値上がりにより製造コストの上昇が続いておりますが、これを吸収すべく、種々の合理化努力とともに産業ガス価格の改定に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は470億6千万円（前年同期比105.8%）、経常利益は27億5千1百万円（同105.3%）となりました。

ケミカル関連事業は、コールケミカルはコークス炉ガスの処理量の減少により基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売が減少いたしました。ファインケミカルは機能化学品が製造拠点の合理化、精密化学品が原料調達の合理化ならびにキノリン類の販売増加により堅調に推移いたしました。しかしながらタール蒸留事業の回復の遅れから、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億5千6百万円（前年同期比113.6%）、経常利益は6億1千8百万円（同63.9%）となりました。

医療関連事業は、医療用酸素をはじめとする医療用ガスは需要の拡大が見込めない中、概ね堅調に推移いたしました。病院設備工事ならびに医療機器は、消費増税の反動減の影響を受けるところとなりました。受託滅菌サービスは受注拡大と収益改善が進み順調に推移いたしました。このように医療関連事業は、医療用ガス、病院設備、医療機器、医療サービス、在宅医療による5本の柱を着実に育成することにより、環境変化に強い事業体質へと成長を続けております。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億2千1百万円（前年同期比98.0%）、経常利益は10億5百万円（同101.3%）となりました。

エネルギー関連事業は、LPガスが新規顧客の獲得ならびに工業用燃料転換促進などにより販売強化を図りましたが、春先の高めに推移した気温の影響を強く受け、家庭向けの消費減少が続く厳しい状況で推移いたしました。また灯油は、LPガスとの付帯販売による増客を図りましたが、LPガス同様、気温の影響を受け数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は115億5千7百万円（前年同期比96.8%）、経常利益は6億5千1百万円（同87.3%）となりました。

農業・食品関連事業は、ハムデリカ・冷凍食品事業が、主力の畜産品の販売拡大ならびに、業務用ソースや北海道スイーツの新規採用が着実に進みました。一方、冷凍農産品は原料コストの上昇や為替の影響を受けましたが、概ね堅調に推移いたしました。

飲料事業は、果実・野菜飲料が消費増税や天候の影響を受け、生産・販売が大きく減少し、厳しい状況で推移いたしました。

農産・加工事業は、加工部門が一部の原料調達において天候影響による入荷遅れと価格上昇の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は193億6千8百万円（前年同期比108.2%）、経常利益は5億7千7百万円（同58.8%）となりました。

その他事業のうち海水事業は、エネルギーコストの上昇により塩事業が厳しい状況で推移いたしました。塩化カリウムなど新分野の販売が順調に拡大いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの販売が順調に推移いたしました。

物流事業は、建設関連などの荷扱量が堅調に推移したものの、軽油価格ならびに車両不足への対応などコスト上昇が影響し、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は285億4千3百万円（前年同期比113.5%）、経常利益は20億9千6百万円（同113.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて91億2千5百万円減少し、5,189億6千7百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて129億4千2百万円減少し、2,956億6千7百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて38億1千7百万円増加し、2,232億9千9百万円となりました。

なお、1株当り純資産は前連結会計年度の1,040.22円から1,057.15円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.5%から39.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円、647百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円、197百万円増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他(固定負債)が140百万円増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円、43百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,458	22,995
受取手形及び売掛金	142,416	127,799
商品及び製品	21,653	21,835
仕掛品	5,230	7,304
原材料及び貯蔵品	8,695	9,353
その他	19,756	22,575
貸倒引当金	△2,592	△2,585
流動資産合計	216,617	209,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,901	49,058
機械装置及び運搬具(純額)	65,937	65,745
土地	54,427	54,455
その他(純額)	38,187	35,770
有形固定資産合計	207,453	205,029
無形固定資産		
のれん	13,960	13,532
その他	4,248	4,323
無形固定資産合計	18,209	17,855
投資その他の資産		
投資有価証券	61,375	62,204
その他	25,191	25,228
貸倒引当金	△754	△629
投資その他の資産合計	85,812	86,804
固定資産合計	311,474	309,689
資産合計	528,092	518,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,913	82,409
短期借入金	41,520	46,519
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,731	2,331
その他の引当金	135	67
その他	32,998	32,813
流動負債合計	176,337	164,179
固定負債		
社債	10,019	10,019
長期借入金	85,777	85,597
その他の引当金	1,685	1,748
退職給付に係る負債	8,787	8,146
その他	26,003	25,976
固定負債合計	132,272	131,488
負債合計	308,610	295,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,463	34,462
利益剰余金	144,120	147,064
自己株式	△3,120	△3,037
株主資本合計	207,727	210,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	5,082
繰延ヘッジ損益	△294	△304
土地再評価差額金	△8,731	△8,731
為替換算調整勘定	435	407
退職給付に係る調整累計額	△386	△305
その他の包括利益累計額合計	△4,227	△3,851
新株予約権	347	352
少数株主持分	15,633	16,044
純資産合計	219,482	223,299
負債純資産合計	528,092	518,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	147,425	157,006
売上原価	118,045	126,984
売上総利益	29,379	30,022
販売費及び一般管理費	21,668	22,408
営業利益	7,710	7,613
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	303	545
持分法による投資利益	415	276
その他	626	592
営業外収益合計	1,404	1,457
営業外費用		
支払利息	371	375
設備賃貸費用	183	221
その他	143	45
営業外費用合計	698	642
経常利益	8,416	8,428
特別利益		
固定資産売却益	34	23
受取補償金	677	1,616
その他	72	108
特別利益合計	784	1,749
特別損失		
固定資産除売却損	172	187
その他	31	0
特別損失合計	203	188
税金等調整前四半期純利益	8,997	9,989
法人税等	3,673	3,685
少数株主損益調整前四半期純利益	5,324	6,303
少数株主利益	503	704
四半期純利益	4,821	5,599

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,324	6,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	411
繰延ヘッジ損益	65	△16
為替換算調整勘定	87	△36
退職給付に係る調整額	-	81
持分法適用会社に対する持分相当額	156	△40
その他の包括利益合計	461	399
四半期包括利益	5,786	6,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,228	5,975
少数株主に係る四半期包括利益	557	727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	44,492	22,317	25,633	11,938	17,901	25,140	147,425	—	147,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	724	10	56	388	69	4,392	5,641	△5,641	—
計	45,216	22,328	25,690	12,326	17,971	29,533	153,066	△5,641	147,425
セグメント利益	2,612	967	992	747	981	1,844	8,145	271	8,416

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	47,060	25,356	25,121	11,557	19,368	28,543	157,006	—	157,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	742	15	145	483	106	4,897	6,390	△6,390	—
計	47,802	25,371	25,267	12,040	19,474	33,440	163,397	△6,390	157,006
セグメント利益	2,751	618	1,005	651	577	2,096	7,701	726	8,428

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工株」「日農機株」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング株」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。